

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	セフテック株式会社
【英訳名】	SAFTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡崎 勇
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 梅沢 卷男
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷5丁目25番14号
【電話番号】	03-3811-3188（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員財務本部長 梅沢 卷男
【縦覧に供する場所】	セフテック株式会社 大阪支店 （大阪府藤井寺市津堂4丁目339番1号） セフテック株式会社 名古屋支店 （名古屋市北区新沼町126番地） セフテック株式会社 横浜支店 （横浜市都筑区池辺町4504番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,273,457	3,243,153	3,225,423	7,213,446	7,330,418
経常損益（千円）	△236,100	△102,938	△97,125	9,724	240,391
中間（当期）純損益（千円）	△508,272	△115,644	△112,988	△261,088	190,602
純資産額（千円）	2,882,418	2,976,017	3,079,713	3,136,696	3,283,247
総資産額（千円）	8,449,911	8,626,912	8,365,010	8,758,962	8,799,746
1株当たり純資産額（円）	576.67	595.49	616.24	627.64	656.96
1株当たり中間（当期）純損益金額（円）	△101.69	△23.14	△22.61	△52.24	38.14
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.1	34.5	36.8	35.8	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	20,981	35,816	220,162	145,239	299,746
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△107,978	△110,896	△108,693	7,275	△309,454
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△39,584	△75,048	△139,598	△82,375	△170,265
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,525,323	2,571,915	2,513,941	2,722,043	2,542,070
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	301 [47]	276 [52]	271 [44]	290 [48]	268 [49]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,267,003	3,239,801	3,220,799	7,205,114	7,321,914
経常損益 (千円)	△242,926	△109,216	△113,715	6,359	236,986
中間 (当期) 純損益 (千円)	△511,007	△120,322	△125,506	△260,129	188,266
資本金 (千円)	886,000	886,000	886,000	886,000	886,000
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	2,838,131	2,930,747	3,024,268	3,096,105	3,240,319
総資産額 (千円)	8,150,498	8,280,350	8,006,192	8,421,266	8,395,964
1株当たり純資産額 (円)	567.81	586.43	605.14	619.52	648.38
1株当たり中間 (当期) 純損益金額 (円)	△102.23	△24.08	△25.11	△52.04	37.67
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	12
自己資本比率 (%)	34.8	35.4	37.8	36.8	38.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	285 [37]	261 [40]	258 [34]	276 [37]	254 [39]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
保安用品事業	253（44）
全社（共通）	18
合計	271（44）

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	258（34）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油、素材価格の高騰等不安要因があったものの、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが関連する土木工事関連業界におきましては、公共投資予算が更に削減される中で、統一地方選挙による公共工事着工の遅れが続いたほか、大手ゼネコンの談合問題による指名停止処分等の影響から、企業間の受注競争が一段と激化し厳しい状況となりました。

この様な状況の下、当社グループは引き続き得意とするレンタル営業を更に強化し、受注の確保に努めてまいりました。

また、高速道路ユーザー向けとして、3万色のカラー表示が可能なLEDフルカラーサインライトや商用電源の供給できない工事現場でも使用できる環境配慮型のソーラー式LEDサインライトを新商品としてレンタル供給し、顧客ニーズに応えてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は対前年同期比0.5%減の3,225百万円となり、損益面につきましては、売上高が計画を下回ったことや、大口のレンタル受注に対応するため積極的にレンタル商品を増強いたしましたが、その増強額に見合う大部分のレンタル売上高が下期計上になったことにより、営業損失は79百万円（前年同期は79百万円の損失）となりました。

経常損失につきましては、投資有価証券評価損を計上したことにより97百万円（前年同期は102百万円の損失）となり、また、中間純損失は112百万円（前年同期115百万円の損失）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

商品売上高につきましては2,211百万円（対前年同期比4.4%減）となり、その品目別売上高の内訳は、標識・標示板889百万円（対前年同期比0.2%増）、安全機材375百万円（対前年同期比6.1%減）、保安警告サイン210百万円（対前年同期比11.6%減）、安全防災用品307百万円（対前年同期比6.2%減）、その他428百万円（対前年同期比7.1%減）であります。

レンタル売上高につきましては、LED標示装置（シレド・システム）が名阪神高速道路等の集中工事に採用されるなど、堅調に推移したことにより1,013百万円（対前年同期比9.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より28百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、220百万円の収入（前年同期は35百万円の収入）となりました。

この内訳の主なものは、収入では売上債権の減少471百万円、減価償却費65百万円によるものであり、支出では税金等調整前中間純損失97百万円、仕入債務の減少109百万円、たな卸資産の増加34百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の支出（前年同期は110百万円の支出）となりました。

この内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出101百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、139百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

この内訳は、借入金減少80百万円と配当金の支払59百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (1) 生産実績

品目別の生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	171,853	85.0
安全機材	146,736	87.4
保安警告サイン	68,300	184.5
安全防災用品	12,778	98.6
その他	40,980	96.3
合計	440,650	95.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	350,195	101.2
安全機材	145,072	95.5
保安警告サイン	100,850	70.0
安全防災用品	210,600	95.1
その他	298,753	92.4
小計	1,105,472	93.1
レンタル仕入高	303,506	124.8
合計	1,408,979	98.5

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

#### (4) 販売実績

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
標識・標示板	889,645	100.2
安全機材	375,062	93.9
保安警告サイン	210,958	88.4
安全防災用品	307,439	93.8
その他	428,877	92.9
小計	2,211,984	95.6
レンタル売上高	1,013,438	109.2
合計	3,225,423	99.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について前連結会計年度末より重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応していくため、次のとおり研究開発に取り組んでおります。

市場でのニーズ及び安全性を高めるため、主に標識・標示板、保安警告サインの品質向上や商品の能力チェックをしております。その結果、研究開発費の総額は、296千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,000,000	5,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	5,000,000	—	886,000	—	968,090

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)裕崎興産	東京都文京区本郷5-25-14	1,384	27.69
岡崎 勇	東京都杉並区	984	19.68
ティーツー・キャピタル(株)	東京都千代田区二番町9-10 タワー麹町ビル2階	387	7.74
セフテック従業員持株会	東京都文京区本郷5-25-14	129	2.59
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	96	1.92
佐藤 友亮	東京都世田谷区	52	1.04
(有)細田火薬店	兵庫県多可郡加美町の場424	50	1.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	48	0.96
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	48	0.96
計	—	3,179	63.59

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,993,000	4,993	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	5,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,993	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が400株含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
セフテック(株)	東京都文京区本郷 5-25-14	2,000	—	2,000	0.04
計	—	2,000	—	2,000	0.04

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	335	355	321	322	291	290
最低(円)	290	307	300	290	271	270

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人より中間監査を受け、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,571,915		2,613,941		2,642,070	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,080,467		1,960,735		2,432,444	
3. たな卸資産		887,345		856,798		822,225	
4. 繰延税金資産		3,925		7,825		3,909	
5. その他		51,234		76,631		60,893	
貸倒引当金		△13,600		△14,200		△15,600	
流動資産合計		5,581,288	64.7	5,501,732	65.8	5,945,943	67.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1、2	765,028		715,947		739,433	
(2) 土地	※2	1,287,446		1,287,446		1,287,446	
(3) その他	※1	225,993	26.4	172,512	26.0	198,793	25.3
2. 無形固定資産		19,785	0.2	18,849	0.2	18,798	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		467,941		495,363		437,912	
(2) その他		307,589		212,253		209,460	
貸倒引当金		△28,160	8.7	△39,094	8.0	△38,042	6.9
固定資産合計		3,045,624	35.3	2,863,278	34.2	2,853,802	32.4
資産合計		8,626,912	100.0	8,365,010	100.0	8,799,746	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	824,267		800,425		909,980	
2. 短期借入金	※2	2,073,500		1,913,500		2,058,500	
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	540,000		630,000		570,000	
4. 未払法人税等		20,294		22,919		54,695	
5. 賞与引当金		62,771		78,306		52,955	
6. その他		342,694		156,215		193,977	
流動負債合計		3,863,528	44.8	3,601,366	43.1	3,840,108	43.6
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,445,000		1,340,000		1,335,000	
2. 長期未払金		87,368		86,518		87,368	
3. 繰延税金負債		3,109		—		3,783	
4. 再評価に係る繰延税 金負債		126,530		126,530		126,530	
5. 退職給付引当金		124,239		129,761		122,588	
6. その他		1,120		1,120		1,120	
固定負債合計		1,787,367	20.7	1,683,930	20.1	1,676,391	19.1
負債合計		5,650,895	65.5	5,285,297	63.2	5,516,499	62.7
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		886,000	10.3	886,000	10.6	886,000	10.0
2. 資本剰余金		968,090	11.2	968,090	11.5	968,090	11.0
3. 利益剰余金		2,402,053	27.8	2,535,340	30.3	2,708,300	30.8
4. 自己株式		△654	△0.0	△654	△0.0	△654	△0.0
株主資本合計		4,255,488	49.3	4,388,775	52.4	4,561,735	51.8
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		4,532	0.0	△25,058	△0.3	5,514	0.1
2. 土地再評価差額金		△1,284,003	△14.8	△1,284,003	△15.3	△1,284,003	△14.6
評価・換算差額等合計		△1,279,471	△14.8	△1,309,062	△15.6	△1,278,488	△14.5
純資産合計		2,976,017	34.5	3,079,713	36.8	3,283,247	37.3
負債純資産合計		8,626,912	100.0	8,365,010	100.0	8,799,746	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			3,243,153	100.0		3,225,423	100.0		7,330,418	100.0
II. 売上原価			1,841,492	56.8		1,822,222	56.5		4,039,688	55.1
売上総利益			1,401,660	43.2		1,403,200	43.5		3,290,729	44.9
III. 販売費及び一般管理費										
1. 運搬費		190,318			206,413			423,872		
2. 従業員給料・賞与		588,418			558,049			1,231,288		
3. 賃借料		184,688			186,544			367,935		
4. 減価償却費		31,813			28,671			64,724		
5. その他		485,722	1,480,961	45.6	502,771	1,482,449	46.0	902,417	2,990,237	40.8
営業利益又は営業損失(△)			△79,301	△2.4		△79,249	△2.5		300,492	4.1
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		1,069			4,829			3,724		
2. 有価証券利息		2,225			14,030			19,408		
3. 受取配当金		703			1,110			1,095		
4. 受取賃貸料		1,445			1,445			2,891		
5. 受取手数料		1,250			1,250			2,510		
6. 受取保険金		282			—			282		
7. その他		2,387	9,364	0.2	1,906	24,573	0.8	5,006	34,919	0.5
V. 営業外費用										
1. 支払利息		26,858			30,098			53,654		
2. 投資有価証券評価損		—			9,398			32,376		
3. その他		6,142	33,000	1.0	2,952	42,449	1.3	8,989	95,020	1.3
経常利益又は経常損失(△)			△102,938	△3.2		△97,125	△3.0		240,391	3.3
VI. 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			26			—		
2. 貸倒引当金戻入益		619	619	0.0	—	26	0.0	—	—	—
VII. 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		78	78	0.0	—	—	—	78	78	0.0
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益			△102,397	△3.2		△97,098	△3.0		240,312	3.3
法人税、住民税及び事業税		15,231			19,806			51,677		
法人税等調整額		△1,983	13,247	0.4	△3,915	15,890	0.5	△1,967	49,710	0.7
中間純損失(△)又は当期純利益			△115,644	△3.6		△112,988	△3.5		190,602	2.6

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,542,686	△654	4,396,121	24,578	△1,284,003	△1,259,425	3,136,696
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当 (注)			△24,988		△24,988			—	△24,988
中間純損失			△115,644		△115,644			—	△115,644
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額（純額）					—	△20,046	—	△20,046	△20,046
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	△140,632	—	△140,632	△20,046	—	△20,046	△160,679
平成18年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,402,053	△654	4,255,488	4,532	△1,284,003	△1,279,471	2,976,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,708,300	△654	4,561,735	5,514	△1,284,003	△1,278,488	3,283,247
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			△59,971		△59,971			—	△59,971
中間純損失			△112,988		△112,988			—	△112,988
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額（純額）					—	△30,573	—	△30,573	△30,573
中間連結会計期間中 の変動額合計 (千円)	—	—	△172,960	—	△172,960	△30,573	—	△30,573	△203,533
平成19年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,535,340	△654	4,388,775	△25,058	△1,284,003	△1,309,062	3,079,713

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,542,686	△654	4,396,121	24,578	△1,284,003	△1,259,425	3,136,696
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当 (注)			△24,988		△24,988			—	△24,988
当期純利益			190,602		190,602			—	190,602
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—	△19,063	—	△19,063	△19,063
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	165,614	—	165,614	△19,063	—	△19,063	146,550
平成19年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	2,708,300	△654	4,561,735	5,514	△1,284,003	△1,278,488	3,283,247

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△102,397	△97,098	240,312
2. 減価償却費		80,796	65,693	172,980
3. 賞与引当金の増減額(減少:△)		24,641	25,351	14,825
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,525	7,173	3,874
5. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△94,414	—	△94,414
6. 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,553	△347	9,710
7. 投資有価証券評価損		—	9,398	32,376
8. 投資有価証券売却益		—	△26	—
9. 投資有価証券売却損		78	—	78
10. 貸倒引当金戻入益		△619	—	—
11. レンタル資産取得による支出		△24,971	△10,325	△59,334
12. 受取利息及び受取配当金		△3,998	△19,970	△24,228
13. 支払利息		26,858	30,098	53,654
14. 売上債権の増減額(増加:△)		253,467	471,709	△98,510
15. たな卸資産の増減額(増加:△)		△42,493	△34,573	22,626
16. 仕入債務の増減額(減少:△)		△121,016	△109,555	△35,067
17. 未払消費税等の増減額(減少:△)		△17,910	△30,768	5,914
18. その他流動資産の増減額(増加:△)		△5,822	△5,988	3,692
19. その他流動負債の増減額(減少:△)		18,211	△8,941	47,907
20. その他固定資産の増減額(増加:△)		143	△598	△9,861
21. その他固定負債の増減額(減少:△)		87,368	△849	87,368
小計		81,894	290,384	373,902

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
22. 利息及び配当金受取額		6,335	15,445	15,334
23. 利息の支払額		△30,979	△32,913	△64,369
24. 法人税等の支払額		△22,440	△52,755	△26,138
25. 法人税等の還付金		1,006	1	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,816	220,162	299,746
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△125,166	△101,263	△425,854
2. 投資有価証券の売却による収入		27,631	83	127,631
3. 有形固定資産の取得による支出		△5,875	△4,820	△10,929
4. その他投資等の取得による支出		△8,429	△3,489	△10,087
5. その他投資等の売却による収入		1,048	1,104	9,110
6. 貸付による支出		△1,150	△1,500	△1,450
7. 貸付金回収による収入		1,045	1,192	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△110,896	△108,693	△309,454

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の借入に よる収入		1,065,000	1,047,500	2,713,500
2. 短期借入金の返済に よる支出		△1,025,000	△1,192,500	△2,688,500
3. 長期借入金の借入に よる収入		500,000	150,000	950,000
4. 長期借入金の返済に よる支出		△590,000	△85,000	△1,120,000
5. 配当金の支払額		△25,048	△59,598	△25,265
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△75,048	△139,598	△170,265
IV. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少△)		△150,128	△28,129	△179,973
V. 現金及び現金同等物の 期首残高		2,722,043	2,542,070	2,722,043
VI. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	2,571,915	2,513,941	2,542,070

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の1社であります。 愛知フェンス工業㈱ 非連結子会社は次の1社であります。 東阪神㈱ (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>同左  (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>同左  (連結範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。 非連結子会社である東阪神㈱は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左 非連結子会社である東阪神㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。      時価のないもの         移動平均法による原価法 ② たな卸資産     主として移動平均法による原価法で評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産         定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。         なお、主な耐用年数は次のとおりであります。         建物及び構築物 10～50年         その他 2～24年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。         なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。     時価のないもの         同左 ② たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産         同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。         なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。     時価のないもの         同左 ② たな卸資産     同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法     有形固定資産         同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ2,178千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 —————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,976,017千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,283,247千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当中間連結会計期間から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当中間連結会計期間の有形固定資産が3,925千円増加し、レンタル償却額654千円増加したことにより3,271千円売上総利益は増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当連結会計年度から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当連結会計年度の有形固定資産が28,279千円増加し、レンタル償却額が9,426千円増加したことにより18,852千円売上総利益は増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益も同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,739,246千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>474,430千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142,591千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,708,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,985,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,693,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,535千円</td> </tr> </table>	建物	474,430千円	土地	668,160千円	計	1,142,591千円	短期借入金	1,708,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,985,000千円	計	3,693,500千円	受取手形	59,687千円	支払手形	14,535千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,857,275千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>449,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,117,910千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,638,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,970,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,608,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>47,613千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>8,567千円</td> </tr> </table>	建物	449,749千円	土地	668,160千円	計	1,117,910千円	短期借入金	1,638,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,970,000千円	計	3,608,500千円	受取手形	47,613千円	支払手形	8,567千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,811,347千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>461,689千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>668,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129,850千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,793,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td>1,905,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,698,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,179千円</td> </tr> </table>	建物	461,689千円	土地	668,160千円	計	1,129,850千円	短期借入金	1,793,500千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,905,000千円	計	3,698,500千円	受取手形	85,137千円	支払手形	14,179千円
建物	474,430千円																																																	
土地	668,160千円																																																	
計	1,142,591千円																																																	
短期借入金	1,708,500千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,985,000千円																																																	
計	3,693,500千円																																																	
受取手形	59,687千円																																																	
支払手形	14,535千円																																																	
建物	449,749千円																																																	
土地	668,160千円																																																	
計	1,117,910千円																																																	
短期借入金	1,638,500千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,970,000千円																																																	
計	3,608,500千円																																																	
受取手形	47,613千円																																																	
支払手形	8,567千円																																																	
建物	461,689千円																																																	
土地	668,160千円																																																	
計	1,129,850千円																																																	
短期借入金	1,793,500千円																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,905,000千円																																																	
計	3,698,500千円																																																	
受取手形	85,137千円																																																	
支払手形	14,179千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,988	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,971	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

② 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,988	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,971	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,571,915千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,571,915千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,613,941千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 2,513,941千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,642,070千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 2,542,070千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>121,682</td> <td>78,077</td> <td>43,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>27,808</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>16,209</td> <td>5,421</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>400,666</td> <td>157,534</td> <td>243,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>600,714</td> <td>279,629</td> <td>321,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>114,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,037千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,502千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,367千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	121,682	78,077	43,605	工具器具備品	56,734	27,808	28,925	機械及び装置	21,631	16,209	5,421	レンタル資産	400,666	157,534	243,131	合計	600,714	279,629	321,084	1年内	114,465千円	1年超	221,037千円	合計	335,502千円	支払リース料	63,955千円	減価償却費相当額	60,411千円	支払利息相当額	3,367千円	1年内	828千円	1年超	1,380千円	合計	2,208千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>95,138</td> <td>60,771</td> <td>34,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,391</td> <td>35,686</td> <td>22,705</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,381</td> <td>16,816</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>552,253</td> <td>248,528</td> <td>303,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,970</td> <td>720</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>729,134</td> <td>362,523</td> <td>366,610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>150,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>235,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,459千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	95,138	60,771	34,366	工具器具備品	58,391	35,686	22,705	機械及び装置	18,381	16,816	1,564	レンタル資産	552,253	248,528	303,724	ソフトウェア	4,970	720	4,250	合計	729,134	362,523	366,610	1年内	150,032千円	1年超	235,427千円	合計	385,459千円	支払リース料	73,763千円	減価償却費相当額	70,004千円	支払利息相当額	2,745千円	1年内	828千円	1年超	552千円	合計	1,380千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>100,270</td> <td>61,133</td> <td>39,136</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,361</td> <td>30,070</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>18,210</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>430,490</td> <td>196,923</td> <td>233,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,753</td> <td>306,337</td> <td>309,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,015千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,674千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,306千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,996千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	100,270	61,133	39,136	工具器具備品	63,361	30,070	33,291	機械及び装置	21,631	18,210	3,420	レンタル資産	430,490	196,923	233,566	合計	615,753	306,337	309,415	1年内	120,658千円	1年超	206,015千円	合計	326,674千円	支払リース料	127,306千円	減価償却費相当額	120,996千円	支払利息相当額	6,539千円	1年内	828千円	1年超	966千円	合計	1,794千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	121,682	78,077	43,605																																																																																																																																	
工具器具備品	56,734	27,808	28,925																																																																																																																																	
機械及び装置	21,631	16,209	5,421																																																																																																																																	
レンタル資産	400,666	157,534	243,131																																																																																																																																	
合計	600,714	279,629	321,084																																																																																																																																	
1年内	114,465千円																																																																																																																																			
1年超	221,037千円																																																																																																																																			
合計	335,502千円																																																																																																																																			
支払リース料	63,955千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	60,411千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	3,367千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	1,380千円																																																																																																																																			
合計	2,208千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	95,138	60,771	34,366																																																																																																																																	
工具器具備品	58,391	35,686	22,705																																																																																																																																	
機械及び装置	18,381	16,816	1,564																																																																																																																																	
レンタル資産	552,253	248,528	303,724																																																																																																																																	
ソフトウェア	4,970	720	4,250																																																																																																																																	
合計	729,134	362,523	366,610																																																																																																																																	
1年内	150,032千円																																																																																																																																			
1年超	235,427千円																																																																																																																																			
合計	385,459千円																																																																																																																																			
支払リース料	73,763千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	70,004千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	2,745千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	552千円																																																																																																																																			
合計	1,380千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	100,270	61,133	39,136																																																																																																																																	
工具器具備品	63,361	30,070	33,291																																																																																																																																	
機械及び装置	21,631	18,210	3,420																																																																																																																																	
レンタル資産	430,490	196,923	233,566																																																																																																																																	
合計	615,753	306,337	309,415																																																																																																																																	
1年内	120,658千円																																																																																																																																			
1年超	206,015千円																																																																																																																																			
合計	326,674千円																																																																																																																																			
支払リース料	127,306千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	120,996千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	6,539千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	966千円																																																																																																																																			
合計	1,794千円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	143,299	150,401	7,101
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	300,540	540
③ その他	—	—	—
合計	443,299	450,941	7,641

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	245,195	220,137	△25,058
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	258,226	△41,774
③ その他	—	—	—
合計	545,195	478,363	△66,832

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間末において債権の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価損41,774千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
① 株式	143,989	153,288	9,299
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	300,000	267,624	△32,376
③ その他	—	—	—
合計	443,989	420,912	△23,077

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度末において債権の「その他」に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価損32,376千円を計上しております。なお「取得原価」には、評価損計上前の取得価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引複合金融商品	300,000	300,000	258,226	△41,774
合計	300,000	300,000	258,226	△41,774

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

	契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時 価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引複合金融商品	300,000	300,000	267,624	△32,376
合計	300,000	300,000	267,624	△32,376

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、標識・標示板、安全機材、保安警告サイン、安全防災用品及びその他工事用品等を販売、レンタルしており当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 595円49銭 1株当たり中間純損失 23円14銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 616円24銭 1株当たり中間純損失 22円61銭 金額  同左	1株当たり純資産額 656円96銭 1株当たり当期純利益 38円14銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	△115,644	△112,988	190,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△115,644	△112,988	190,602
期中平均株式数(株)	4,997,600	4,997,600	4,997,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,479,629		2,517,441		2,492,528	
2. 受取手形	※3	729,943		678,866		980,800	
3. 売掛金		1,349,750		1,281,028		1,450,866	
4. たな卸資産		651,165		616,144		585,040	
5. その他		47,409		72,496		57,626	
貸倒引当金		△13,600		△14,200		△15,600	
流動資産合計		5,244,297	63.3	5,151,777	64.3	5,551,264	66.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1、2	721,379		678,856		699,222	
(2) 土地	※2	1,287,446		1,287,446		1,287,446	
(3) その他	※1	260,981		201,820		230,980	
計		2,269,807	27.5	2,168,123	27.1	2,217,649	26.4
2. 無形固定資産		19,603	0.2	18,667	0.2	18,616	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		457,941		485,363		427,912	
(2) その他		316,860		221,356		218,563	
貸倒引当金		△28,160		△39,094		△38,042	
計		746,641	9.0	667,624	8.4	608,433	7.3
固定資産合計		3,036,052	36.7	2,854,415	35.7	2,844,699	33.9
資産合計		8,280,350	100.0	8,006,192	100.0	8,395,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		485,640		459,446		568,301	
2. 買掛金		314,136		333,817		256,425	
3. 短期借入金	※2	1,808,500		1,638,500		1,793,500	
4. 1年内返済予定 長期借入金	※2	540,000		630,000		570,000	
5. 未払法人税等		16,711		16,692		52,326	
6. 賞与引当金		59,571		74,693		49,225	
7. その他		337,675		144,842		189,474	
流動負債合計		3,562,234	43.0	3,297,993	41.2	3,479,253	41.4
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,445,000		1,340,000		1,335,000	
2. 長期未払金		87,368		86,518		87,368	
3. 繰延税金負債		3,109		—		3,783	
4. 再評価に係る繰 延税金負債		126,530		126,530		126,530	
5. 退職給付引当金		124,239		129,761		122,588	
6. その他		1,120		1,120		1,120	
固定負債合計		1,787,367	21.6	1,683,930	21.0	1,676,391	20.0
負債合計		5,349,602	64.6	4,981,923	62.2	5,155,644	61.4
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		886,000	10.7	886,000	11.0	886,000	10.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		968,090		968,090		968,090	
資本剰余金合計		968,090	11.7	968,090	12.1	968,090	11.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		56,023		56,023		56,023	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		2,407,000		2,537,000		2,407,000	
繰越利益剰余 金		△106,239		△113,127		202,349	
利益剰余金合計		2,356,784	28.5	2,479,895	31.0	2,665,373	31.7
4. 自己株式		△654	△0.0	△654	△0.0	△654	△0.0
株主資本合計		4,210,219	50.9	4,333,331	54.1	4,518,808	53.8
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		4,532	0.0	△25,058	△0.3	5,514	0.1
2. 土地再評価差額 金		△1,284,003	△15.5	△1,284,003	△16.0	△1,284,003	△15.3
評価・換算差額等 合計		△1,279,471	△15.5	△1,309,062	△16.3	△1,278,488	△15.2
純資産合計		2,930,747	35.4	3,024,268	37.8	3,240,319	38.6
負債純資産合計		8,280,350	100.0	8,006,192	100.0	8,395,964	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		3,239,801	100.0	3,220,799	100.0	7,321,914	100.0
II. 売上原価		1,882,666	58.1	1,876,342	58.3	4,116,238	56.2
売上総利益		1,357,134	41.9	1,344,457	41.7	3,205,676	43.8
III. 販売費及び一般管理 費		1,454,040	44.9	1,451,954	45.0	2,931,416	40.1
営業利益又は営業 損失(△)		△96,906	△3.0	△107,496	△3.3	274,260	3.7
IV. 営業外収益	※1	18,165	0.5	33,184	1.0	52,185	0.7
V. 営業外費用	※2	30,475	0.9	39,403	1.2	89,459	1.2
経常利益又は経常 損失(△)		△109,216	△3.4	△113,715	△3.5	236,986	3.2
VI. 特別利益	※3	619	0.0	26	0.0	—	—
VII. 特別損失	※4	78	0.0	—	—	78	0.0
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益		△108,675	△3.4	△113,689	△3.5	236,907	3.2
法人税、住民税及 び事業税		11,647		11,817		48,641	
法人税等調整額		—	0.3	—	0.4	—	0.6
中間純損失(△) 又は当期純利益		△120,322	△3.7	△125,506	△3.9	188,266	2.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,677,000	△230,928	2,502,095	△654	4,355,530	24,578	△1,284,003	△1,259,425	3,096,105
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の取崩(注)					△270,000	270,000							
剰余金の配当(注)						△24,988	△24,988		△24,988				△24,988
中間純損失						△120,322	△120,322		△120,322				△120,322
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△20,046		△20,046	△20,046
中間会計期間中の変動額合計(千円)					△270,000	124,689	△145,310		△145,310	△20,046		△20,046	△165,357
平成18年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,407,000	△106,239	2,356,784	△654	4,210,219	4,532	△1,284,003	△1,279,471	2,930,747

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,407,000	202,349	2,665,373	△654	4,518,808	5,514	△1,284,003	△1,278,488	3,240,319
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立					130,000	△130,000							
剰余金の配当						△59,971	△59,971		△59,971				△59,971
中間純損失						△125,506	△125,506		△125,506				△125,506
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△30,573		△30,573	△30,573
中間会計期間中の変動額合計(千円)					130,000	△315,477	△185,477		△185,477	△30,573		△30,573	△216,051
平成19年9月30日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,537,000	△113,127	2,479,895	△654	4,333,331	△25,058	△1,284,003	△1,309,062	3,024,268

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,677,000	△230,928	2,502,095	△654	4,355,530	24,578	△1,284,003	△1,259,425	3,096,105
事業年度中の変動額													
別途積立金の取崩(注)					△270,000	270,000							
剰余金の配当(注)						△24,988	△24,988		△24,988				△24,988
当期純利益						188,266	188,266		188,266				188,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△19,063		△19,063	△19,063
事業年度中の変動額合計(千円)					△270,000	433,278	163,278		163,278	△19,063		△19,063	144,214
平成19年3月31日 残高 (千円)	886,000	968,090	968,090	56,023	2,407,000	202,349	2,665,373	△654	4,518,808	5,514	△1,284,003	△1,278,488	3,240,319

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>3～5年</td> </tr> </table> <p>_____</p>	建物	10～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	6～12年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	2～20年	レンタル資産	3～5年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ2,055千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>_____</p>
建物	10～50年														
構築物	10～30年														
機械及び装置	6～12年														
車両運搬具	4～6年														
工具器具備品	2～20年														
レンタル資産	3～5年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算出は簡便法によっておりますので、数理計算上の差異は認識しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。また、本総会後の取締役会において、役員退職慰労引当金は確定債務となったことに伴い、固定負債の「長期未払金」へ振替えております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p>	———	<p>① ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は2,930,747千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,240,319千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当中間会計期間から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当中間会計年度の有形固定資産が3,925千円増加し、レンタル償却額654千円増加したことにより3,271千円売上総利益は増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>レンタル品のうちガードフェンス及び工事用ゲート等については、従来、レンタル投入時にすべて費用化しておりましたが、使用可能期間が長期化している実態に鑑み、当事業年度から有形固定資産に計上し耐用年数を3年といたしました。</p> <p>この結果、従来と同一基準によった場合と比べて当事業年度の有形固定資産が28,279千円増加し、レンタル償却額9,426千円増加したことにより18,852千円売上総利益は増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益も同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,686,137千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,803,273千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,758,360千円
※2 担保に供している資産 建物 474,430千円 土地 668,160千円 計 1,142,591千円	※2 担保に供している資産 建物 449,749千円 土地 668,160千円 計 1,117,910千円	※2 担保に供している資産 建物 461,689千円 土地 668,160千円 計 1,129,850千円
上記に対応する債務 短期借入金 1,708,500千円 長期借入金 1,985,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,693,500千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,638,500千円 長期借入金 1,970,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,608,500千円	上記に対応する債務 短期借入金 1,793,500千円 長期借入金 1,905,000千円 (1年内返済予定額を含む) 計 3,698,500千円
※3 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。	※3 中間期末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形金額は、次のとおりであります。	※3 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形金額は、次のとおりであります。
受取手形 59,687千円	受取手形 47,613千円	受取手形 85,137千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,067千円 有価証券利息 2,225千円 受取賃貸料 4,445千円 受取手数料 7,250千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,797千円 有価証券利息 14,030千円 受取賃貸料 4,445千円 受取手数料 7,250千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,709千円 有価証券利息 19,408千円 受取賃貸料 8,891千円 受取手数料 14,510千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,559千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 28,192千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 50,847千円
※3 特別利益の項目 貸倒引当金戻入益 619千円	※3 特別利益の項目 投資有価証券売却益 26千円	※3 特別利益の項目 _____
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 78千円	※4 特別損失の主要項目 _____	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券売却損 78千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 77,953千円 無形固定資産 877千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 63,100千円 無形固定資産 949千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 167,452千円 無形固定資産 1,864千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>118,592</td> <td>76,995</td> <td>41,597</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,734</td> <td>27,808</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>16,209</td> <td>5,421</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>400,666</td> <td>157,534</td> <td>243,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>597,624</td> <td>278,548</td> <td>319,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,474千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333,340千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,380千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	118,592	76,995	41,597	工具器具備品	56,734	27,808	28,925	機械及び装置	21,631	16,209	5,421	レンタル資産	400,666	157,534	243,131	合計	597,624	278,548	319,076	1年内	113,865千円	1年超	219,474千円	合計	333,340千円	支払リース料	62,724千円	減価償却費相当額	59,371千円	支払利息相当額	3,253千円	1年内	828千円	1年超	1,380千円	合計	2,208千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>92,048</td> <td>59,072</td> <td>32,976</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>58,391</td> <td>35,686</td> <td>22,705</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,381</td> <td>16,816</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>552,253</td> <td>248,528</td> <td>303,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,970</td> <td>720</td> <td>4,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726,044</td> <td>360,824</td> <td>365,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>234,521千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,897千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,379千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,695千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,667千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,380千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	92,048	59,072	32,976	工具器具備品	58,391	35,686	22,705	機械及び装置	18,381	16,816	1,564	レンタル資産	552,253	248,528	303,724	ソフトウェア	4,970	720	4,250	合計	726,044	360,824	365,220	1年内	149,376千円	1年超	234,521千円	合計	383,897千円	支払リース料	73,379千円	減価償却費相当額	69,695千円	支払利息相当額	2,667千円	1年内	828千円	1年超	552千円	合計	1,380千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>97,180</td> <td>59,742</td> <td>37,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,361</td> <td>30,070</td> <td>33,291</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,631</td> <td>18,210</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>430,490</td> <td>196,923</td> <td>233,566</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>612,663</td> <td>304,947</td> <td>307,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,805千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>125,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,647千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,333千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,794千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	97,180	59,742	37,437	工具器具備品	63,361	30,070	33,291	機械及び装置	21,631	18,210	3,420	レンタル資産	430,490	196,923	233,566	合計	612,663	304,947	307,715	1年内	120,031千円	1年超	204,774千円	合計	324,805千円	支払リース料	125,690千円	減価償却費相当額	119,647千円	支払利息相当額	6,333千円	1年内	828千円	1年超	966千円	合計	1,794千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	118,592	76,995	41,597																																																																																																																																	
工具器具備品	56,734	27,808	28,925																																																																																																																																	
機械及び装置	21,631	16,209	5,421																																																																																																																																	
レンタル資産	400,666	157,534	243,131																																																																																																																																	
合計	597,624	278,548	319,076																																																																																																																																	
1年内	113,865千円																																																																																																																																			
1年超	219,474千円																																																																																																																																			
合計	333,340千円																																																																																																																																			
支払リース料	62,724千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	59,371千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	3,253千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	1,380千円																																																																																																																																			
合計	2,208千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	92,048	59,072	32,976																																																																																																																																	
工具器具備品	58,391	35,686	22,705																																																																																																																																	
機械及び装置	18,381	16,816	1,564																																																																																																																																	
レンタル資産	552,253	248,528	303,724																																																																																																																																	
ソフトウェア	4,970	720	4,250																																																																																																																																	
合計	726,044	360,824	365,220																																																																																																																																	
1年内	149,376千円																																																																																																																																			
1年超	234,521千円																																																																																																																																			
合計	383,897千円																																																																																																																																			
支払リース料	73,379千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	69,695千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	2,667千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	552千円																																																																																																																																			
合計	1,380千円																																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																																	
車輛運搬具	97,180	59,742	37,437																																																																																																																																	
工具器具備品	63,361	30,070	33,291																																																																																																																																	
機械及び装置	21,631	18,210	3,420																																																																																																																																	
レンタル資産	430,490	196,923	233,566																																																																																																																																	
合計	612,663	304,947	307,715																																																																																																																																	
1年内	120,031千円																																																																																																																																			
1年超	204,774千円																																																																																																																																			
合計	324,805千円																																																																																																																																			
支払リース料	125,690千円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	119,647千円																																																																																																																																			
支払利息相当額	6,333千円																																																																																																																																			
1年内	828千円																																																																																																																																			
1年超	966千円																																																																																																																																			
合計	1,794千円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 586円43銭 1株当たり中間純損失 24円08銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 605円14銭 1株当たり中間純損失 25円11銭 金額  同左	1株当たり純資産額 648円38銭 1株当たり当期純利益 37円67銭 金額  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	△120,322	△125,506	188,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△120,322	△125,506	188,266
期中平均株式数(株)	4,997,600	4,997,600	4,997,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日関東財務局長に提出

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

セフテック株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥 美 龍 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

セフテック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

セフテック株式会社  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渥 美 龍 彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

セフテック株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 義利 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセフテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セフテック株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。